

「防衛費の財源」, 「一億円の壁」への対応, 「GX (グリーントランスフォーメーション) の財源」の3つについて筆者の評価を述べてみたい。

まず防衛費の財源問題。政治のやり取りの中で、今後5年間で43兆円という防衛予算の大枠が決まり、同14.6兆円の歳出追加需要となり、令和9年度(2027年度)に必要な財源は3.7兆円程度となった。問題はここからで、3.7兆円の財政需要の財源をどうするのかということになり、特別会計からの繰入れなどの防衛力強化資金(仮称)で0.9兆円程度、決算剰余金の活用で0.7兆円程度、歳出改革で1兆円強となった。残り1兆円強が増税分で、法人税(法人税額に対して4-4.5%の付加税)、所得税(1%程度の付加税)、たばこ税(1本3円の引上げ)を増税し2027年度に1兆円強を確保することとされたが、実施時期は先送りとなった。

財源スキームに赤字国債が入らなかったことは評価

したい。わが国には、昭和12年(1937年)に軍事費の公債依存を促進する臨時軍事費特別会計が設けられ軍事増強につながった歴史がある。また不足部分は現役世代が負担すべきとして、増税(恒久財源)が決まったことも、防衛問題を自分事で考えるために必要であると考え

問題は、増税以外の財源は恒久財源とはいえず、赤字国債にすり替わる可能性があるという点だ。予算執行の結果である剰余金を財源とすると、剰余金を出すため当初予算で国債費を過大に見積もったりすることになりかねない。また、補正予算の財源に剰余金が活用できなくなると、赤字国債の増発につながる可能性がある。お金の色がついているわけではないので、剰余金のもとをたどると赤字国債ということにもなりかねず、今後注視していく必要がある。

また、防衛の中身がほとんど議論されなかったことも問題だ。消費増税時には、社会保障がどう変わるか長い時間をかけて議論された。それと比べて拙速というそしりは免れない。秋口から防衛費の議論を始めるべきであった。

次に、老後の資産形成への支援や株式市場の活性化の観点からNISAの大幅な拡充が行われたことは評価したい。一方で、岸田政権が当初問題にしてきた「一億円の壁」の是正は手が付けられなかった。合計所得が30億円を超える超

富裕層(200-300人程度)について最低限の負担を求める措置が2025年から導入されることとなったが、これで所得税の累進機能を弱めている「一億円の壁」問題は終わりとはならない。この点、防衛費財源の年間2,000億程度の所得税増税は、付加税でなく金融所得課税の見直しで対応すべきではなかったか。NISA拡充の恩恵は高所得者に偏るし、高所得者ほど防衛整備による安全という受益は大きい。株式市場への影響も

少なく国民の理解も得やすかったはずだ。

最後に、GXについて。2050年カーボンゼロを目指して10年間150兆円の官民投資が予定され、政府はその間20兆円の投資による支援を行う。財源は、「排出権取引」と「炭素に対する賦課金」を裏づけとするGX経済移行債で賄われることとなった。一昨年の税制改正大綱の検討事項に記載されたカーボンニュートラルに関する記述はなくなり、「炭素税」は事実上排除されたが、これで2050年カーボンゼロは達成可能なのだろうか。

6月の骨太方針で防衛増税の時期や兆単位のこども政策の財源を決めるという。旧統一教会問題や閣僚の不祥事で体力をすり減らした岸田政権にどこまで負担増の決断ができるのか、注目だ。

連載

税制之理

東京財団政策研究所研究主幹
森信茂樹

第191回
令和5年度(2023年度)
税制改正の評価